

大学基礎データ

豊田工業大学

◆大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中で特に指示がある場合を除いて、2020年の5月1日現在の情報をもとに作成してください。また、年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に大学独自の注をつけることができます。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学部、研究科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注2及び注4で指示する「学部教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学部・研究科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数、研究指導教員数及び研究指導補助教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

目 次

	頁
I. 基本情報	
1 (表1) 組織・設備等	103
2 (表2) 学生	108
II. 学生の受け入れ	
1 (表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者の推移	110
III. 教員・教員組織	
1 (表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)	112
2 (表5) 専任教員年齢構成	113
IV. 学生支援	
1 (表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	115
2 (表7) 奨学金給付・貸与状況	118
V. 教育研究等環境	
1 (表8) 教育研究費内訳	119
VI. 大学運営・財務	
1 (表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体) ※私立大学のみ	120
2 (表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門) ※私立大学のみ	121
3 (表11) 貸借対照表関係比率 ※私立大学のみ	122

I. 基本情報

1 (表1) 組織・設備等

事 項		記 入 欄			備 考
大 学 の 名 称		豊田工業大学			
学 校 本 部 の 所 在 地		愛知県名古屋市中区久方2-12-1			
教育研究組織	学士課程	学部・学科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		工学部先端工学基礎学科	1981年1月16日	愛知県名古屋市中区久方2-12-1	
	大学院課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
		工学研究科先端工学専攻 (M)	1984年3月19日	愛知県名古屋市中区久方2-12-1	
		情報援用工学専攻 (D)	1995年3月16日	同上	
	極限材料専攻 (D)	1995年3月16日	同上		
	専門職学位課程	研究科・専攻等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
	別科・専攻科等	別科・専攻科等の名称	開設年月日	所 在 地	備 考
学生募集停止中の学部・研究科等		<input type="checkbox"/> 学部 <input type="checkbox"/> 学科 (年度学生募集停止, 在学生数 人)			

I. 基本情報

1 (表1) 組織・設備等

専任教員等	学部・学科等の名称	教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数	助手	非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備考
		工学部先端工学基礎学科	26人	14人	1人	6人	47人	14人	7人	1人	47人	8.3人
(大学全体の収容定員に応じた教員数)	—	—	—	—	—	7人	4人	—	—	—		
計	26人	14人	1人	6人	47人	21人	11人	1人	47人	8.3人		
研究指導教員及び研究指導補助教員												
大学院課程	研究科・専攻等の名称	研究指導教員	うち教授数	研究指導補助教員	計	研究指導教員基準数	うち教授数	研究指導補助教員基準数	基準数計	助手	非常勤教員	備考
		工学研究科先端工学専攻 (M)	37人	25人	5人	42人	6人	4人	3人	9人	1人	3人
工学研究科情報援用工学専攻 (D)	16人	11人	1人	17人	4人	3人	3人	7人	0人	1人		
工学研究科極限材料専攻 (D)	18人	11人	2人	20人	4人	3人	3人	7人	1人	2人		
計	71人	47人	8人	79人	14人	10人	9人	23人	2人	6人		
専任教員												
附属研究センター	名称	専任教員	うち教授数	うち実務家専任教員数	うちみなし専任教員数	基準数	うち教授数	うち実務家教員数	うちみなし教員数	助手	非常勤教員	備考
		スマートビークル研究センター	1人	1人	0人	0人	—	—	—	—	0人	0人
スマートエネルギー技術研究センター	1人	1人	0人	0人	—	—	—	—	0人	0人		
スマート光・物質研究センター	1人	1人	0人	0人	—	—	—	—	0人	0人		
計	3人	3人	0人	0人	—	—	—	—	0人	0人		

I. 基本情報

1 (表1) 組織・設備等

施設・設備等	校地等	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備 考		
		校舎敷地面積	—	54192 m ²	m ²	m ²	54,192 m ²			
		運 動 場 用 地	—	11334	0	0	11,334			
		校地面積計	3600 m ²	65,526	0	0	65,526			
		その他	—	15048	0	0	15,048			
	校舎等	校舎面積計	区 分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用		計	
			校舎面積計	6347 m ²	50480 m ²	0 m ²	0 m ²		50480 m ²	
		教員研究室	学部・研究科等の名称	室 数						
			工学部	71 室						
				室						
		教室等施設	区 分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設		語学学習施設	
			キャンパス教室等施設	14 室	11 室	17 室	室		室	
		図書館・図書資料等	図書館等の名称	面積	閲覧座席数					
	図書館		821 m ²	107 席						
	図書館等の名称	図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕	電子ジャーナル〔うち国外〕						
図書館		102,870 [40,836] 冊	4,881 [4,697] 種	4,118 [4,101] 種						
		[]	[]	[]						
計		102,870 [40,836]	4,881 [4,697]	4,118 [4,101]						
体育館その他の施設	体育館その他の施設	面積								
	体育館	2215 m ²								
	学生寮	6386 m ²								
	国際寮	2497 m ²								

I. 基本情報

1 (表1) 組織・設備等

[注]

- 1 学部・学科、大学院研究科・専攻、別科・専攻科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科・専攻科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学部教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学部・学科等の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、大学設置基準第11条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学部・学科等に所属する専任の教員であって、当該学部・学科等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員、研究指導教員及び研究指導補助教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・大学設置基準第13条別表第一及び別表第二(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学通信教育設置基準第9条別表第一(備考に規定する事項を含む。)
 - ・大学院設置基準第9条の規定に基づく「大学院に専攻ごとに置くものとする教員の数について定める件」（平成11年文部省告示第175号）別表第一、別表第二及び別表第三(備考に規定する事項を含む。)
 - ・「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第1条及び第2条
- 9 「うち実務家専任教員数」「うちみなし専任教員数」の欄については、「専門職大学院に関し必要な事項について定める件」（平成15年文部科学省告示第53号）第2条に定める実務の経験及び高度の実務の能力を有する専任教員（実務家専任教員）、及び1年につき4単位以上の授業科目を担当し教育課程の編成その他専門職学位課程を置く組織の運営に責任を担う専任教員以外の者（みなし専任教員）の教員数を記入してください。
- 10 「学士課程」のうち、薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部・学科等については、「専任教員等」欄に記入した専任教員のうちの実務家教員数を「備考欄」に記入してください。実務家教員中にみなし専任教員がいる場合は、さらにその内数を実務家教員の数に（ ）で添えて記入してください。
なお、ここにいう「実務家教員」及び「みなし専任教員」については、それぞれ「大学設置基準別表第一イ備考第九号の規定に基づき薬学関係（臨床に係る実践的な能力を培うことを主たる目的とするもの）の学部に係る専任教員について定める件」（平成16年文部科学省告示第175号）第1項及び同第2項に定める教員を指します。
- 11 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数/本表の専任教員数計により、算出してください。
- 12 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 13 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（大学設置基準第39条第1項を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 14 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 15 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該大学が

I. 基本情報

1 (表1) 組織・設備等

他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。

- 16 「基準面積」の欄は、大学設置基準第37条における「大学における校地」の面積（附属病院以外の附属施設用地及び寄宿舍の面積を除く。）または大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 17 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

I. 基本情報

2 (表2) 学生

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	入学定員に対する平均比率	備考	
工学部	先端工学基礎学科	志願者数	785	666	914	757	733	646			
		合格者数	360	342	371	422	403	400			
		入学者数	98	93	84	90	94	103			
		入学定員	80	80	90	90	90	90	1.08	←4月1日時点	
		入学定員充足率	1.23	1.16	0.93	1.00	1.04	1.14			
		在籍学生数	405	391	384	380	389	390		←4月1日時点	
		収容定員	320	320	330	340	350	360			
	収容定員充足率	1.27	1.22	1.16	1.12	1.11	1.08				
		志願者数									
		合格者数									
		入学者数									
		入学定員									
		入学定員充足率									
		在籍学生数									
収容定員											
収容定員充足率											
学部合計	志願者数		785	666	914	757	733	646			
	合格者数		360	342	371	422	403	400			
	入学者数		98	93	84	90	94	103			
	入学定員		80	80	90	90	90	90	1.08		
	入学定員充足率		1.23	1.16	0.93	1.00	1.04	1.14			
	在籍学生数		405	391	384	380	389	390			
	収容定員		320	320	330	340	350	360			
	収容定員充足率		1.27	1.22	1.16	1.12	1.11	1.08			

<編入学>

学部名	学科名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備考
工学部	先端工学基礎学科	入学者数(2年次)	1	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学者数(3年次)	5	4	4	7	7	7	
		入学定員(3年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	-	-	-	-	-	-	
		入学者数(2年次)							
		入学定員(2年次)							
		入学者数(3年次)							
		入学定員(3年次)							
		入学者数(4年次)							
		入学定員(4年次)							
学部合計		入学者数(2年次)	1	0	0	0	0	0	
		入学定員(2年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(3年次)	5	4	4	7	7	7	
		入学定員(3年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学者数(4年次)	0	0	0	0	0	0	
		入学定員(4年次)	0	0	0	0	0	0	

[注]

- 1 学生を募集している学部・学科(課程)、研究科・専攻、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
なお、学部・学科等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学部については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学部、学科の改組等により、新旧の学部、学科が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学部・学科、研究科・専攻等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表(<編入学>の表ではない方)の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

II. 学生の受け入れ

1 (表3) 学部・学科、研究科における志願者・合格者・入学者数の推移

※学部社会人<編入学試験>は、志願者数・合格者数に含める。編入学試験に合格した場合は入学者数に含めないが、1年次合格した場合は数に含める。

<学士課程>

学部	学科	入試の種類	2016年度					2017年度					2018年度					2019年度					2020年度					2020年度入学者の学部計に対する割合	2020年度入学者の学部計に対する割合
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
工学部	先端工学基礎学科	一般入試	655	332	83	50	1.66	895	355	68	70	0.97	739	410	78	70	1.11	708	385	77	70	1.10	623	382	85	70	1.21	82.52	82.52
		A0入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
		推薦入試	1	1	1	0	-	3	2	2	0	-	6	3	3	0	-	7	3	2	0	-	4	3	3	0	-	2.91	2.91
		社会人入試	9	8	8	30	0.27	16	14	14	20	0.70	12	9	9	20	0.45	18	15	15	20	0.75	19	15	15	20	0.75	14.56	14.56
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0.00	0.00
		秋学期入試																											
		学科合計	666	342	93	80	1.16	914	371	84	90	0.93	757	422	90	90	1.00	733	403	94	90	1.04	646	400	103	90	1.14	100.00	100.00
		学部合計	666	342	93	80	1.16	914	371	84	90	0.93	757	422	90	90	1.00	733	403	94	90	1.04	646	400	103	90	1.14	100.00	100.00
		学士課程合計	666	342	93	80	1.16	914	371	84	90	0.93	757	422	90	90	1.00	733	403	94	90	1.04	646	400	103	90	1.14	100.00	100.00

<修士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2016年度					2017年度					2018年度					2019年度					2020年度						
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
工学研究科	先端工学専攻	一般入試	52	42	36	36	1.00	52	44	41	36	1.14	40	39	39	36	1.08	64	56	55	45	1.22	55	50	49	45	1.09		
		A0入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		
		推薦入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		
		社会人入試	2	2	2	0	-	3	3	3	0	-	0	0	0	0	-	1	1	1	0	-	0	0	0	0	-		
		学部3年生を対象とする特別選抜	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		
		ダブルディグリー留学生入学資格者	6	6	6	0	-	5	5	5	0	-	3	3	3	0	-	1	0	0	0	-	1	1	1	0	-		
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-	0	0	0	0	-		
		秋学期入試																											
				専攻合計	60	50	44	36	1.22	60	52	49	36	1.36	43	42	42	36	1.08	66	57	56	45	1.24	56	51	50	45	1.11
				研究科合計	60	50	44	36	1.22	60	52	49	36	1.36	43	42	42	36	1.08	66	57	56	45	1.24	56	51	50	45	1.11
		修士課程合計	60	50	44	36	1.22	60	52	49	36	1.36	43	42	42	36	1.08	66	57	56	45	1.24	56	51	50	45	1.11		

<博士課程>

研究科	専攻	入試の種類	2016年度					2017年度					2018年度					2019年度					2020年度				
			志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B
工学研究科	情報採用工学専攻	一般入試	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	1	1	1	-	-	2	2	2	-	-	0	0	0	-	-
		A0入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		推薦入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		社会人入試	1	0	0	-	-	1	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-
		海外帰国生徒・外国人留学生入試	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	1	0	0	-	-	0	0	0	-	-
		秋学期入試	0	0	0	-	-																				
	専攻合計	1	0	0	6	-	1	0	0	6	-	1	1	1	6	-	3	2	2	6	-	0	0	0	6	-	
	極限材料専攻	一般入試	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	0	0	0	-	-	2	2	2	-	-
		A0入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		推薦入試	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社会人入試		0	0	0	-	-	1	0	0	-	-	1	1	1	-	-	0	0	0	-	-	1	1	1	-	-	
海外帰国生徒・外国人留学生入試		2	2	2	-	-	1	1	1	-	-	1	1	1	-	-	2	2	2	-	-	0	0	0	-	-	
秋学期入試	0	0	0	-	-																						
専攻合計	2	2	2	6	0.33	2	1	1	6	0.17	2	2	2	6	0.33	2	2	2	6	0.33	3	3	3	6	0.50		
研究科合計	3	2	2	12	0.17	3	1	1	12	0.08	3	3	3	12	0.25	5	4	4	12	0.33	3	3	3	12	0.25		
博士課程合計	3	2	2	12	0.17	3	1	1	12	0.08	3	3	3	12	0.25	5	4	4	12	0.33	3	3	3	12	0.25		

[注]

- 原則として学部は学科、研究科は専攻単位で記入してください。
- 課程を前期・後期に区分し、それぞれ定員を設定して学生を受け入れている専門職大学にあっては、該当する学科をさらに前期・後期に区分して作表してください。
- 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないよう留意してください。
- 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。また、編入学試験については、記載は不要です。
- 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 「A/B」「N年度入学者の学科計に対する割合（％）」「N年度入学者の学部計に対する割合（％）」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。
- 法科大学院において未修・既修を分けて入試を実施していない場合は、両者をひとつにまとめて記入してください。

Ⅲ. 教員・教員組織

1 (表4) 主要授業科目の担当状況 (学士課程)

学部	学科	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
工学部	先端工学基礎学科	専門教育 ※	専任担当科目数 (A)	14.5	4.0	90.5
			兼任担当科目数 (B)	2.6	0.0	9.5
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	84.8	100.0	90.5
		教養教育	専任担当科目数 (A)	2.5	2.0	13.9
			兼任担当科目数 (B)	1.5	1.0	23.0
			専兼比率 % (A / (A + B) * 100)	62.5	66.7	37.7

※ 専門教育には工学基礎、専門科目群、教養教育には教養科目、外国語、健康・体力群を充当する
上記のうち、「学部海外英語演習」(選択科目)、「学外実習Ⅰ・Ⅱ」(必修科目)、「学外実習Ⅲ」(選択科目)は含まない。

[注]

- この表は、大学設置基準第10条第1項及び専門職大学設置基準第32条第1項にいう「教育上主要と認める授業科目(主要授業科目)」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 原則として学科単位で記入してください。
- 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
ここでいう「専任担当科目数」には、他学部、研究科(又はその他の組織)の専任教員による兼担科目も含めてください。
- 大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。なお、専門職大学及び専門職学科については、専門職大学設置基準第13条又は大学設置基準第42条の9に定める科目を置くことになっているため、これを踏まえながら作表してください。
- 課程を前期・後期で分けている専門職大学にあつては、学科ごとにさらに前期と後期で分けて作表してください。
- 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

Ⅲ. 教員・教員組織

2 (表5) 専任教員年齢構成

<学士課程>

学部	職位		70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計	
工学部	教授	人数	0	11	12	6	0	0	29	
		割合	0.0%	37.9%	41.4%	20.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	人数	0	1	4	7	2	0	14	
		割合	0.0%	7.1%	28.6%	50.0%	14.3%	0.0%	100.0%	
	講師	人数	0	0	0	0	0	1	1	
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	100.0%	
	助教	人数	0	0	3	0	3	0	6	
		割合	0.0%	0.0%	50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	100.0%	
	計	人数	0	12	19	13	5	1	50	
		割合	0.0%	24.0%	38.0%	26.1%	10.0%	2.0%	100.0%	
	学士課程合計		人数	0	12	19	13	5	1	50
			割合	0.0%	24.0%	38.0%	26.1%	10.0%	2.0%	100.0%
定年 教授65歳、准教授以下60歳										

<修士課程>

研究科	職位		70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計	
工学研究科	教授	人数	0	10	10	5	0	0	25	
		割合	0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	人数	0	0	3	7	2	0	12	
		割合	0.0%	0.0%	25.0%	58.3%	16.7%	0.0%	100.0%	
	講師	人数	0	0	0	0	0	0	0	
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	助教	人数	0	0	3	0	2	0	5	
		割合	0.0%	0.0%	60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	100.0%	
	計	人数	0	10	16	12	4	0	42	
		割合	0.0%	23.8%	38.1%	28.6%	9.5%	0.0%	100.0%	
	修士課程合計		人数	0	10	16	12	4	0	42
			割合	0.0%	23.8%	38.1%	28.6%	9.5%	0.0%	100.0%
定年 教授65歳、准教授以下60歳										

<博士課程>

研究科	職位		70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計	
工学研究科	教授	人数	0	7	10	5	0	0	22	
		割合	0.0%	31.8%	45.5%	22.7%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	人数	0	0	3	7	2	0	12	
		割合	0.0%	0.0%	25.0%	58.3%	16.7%	0.0%	100.0%	
	講師	人数	0	0	0	0	0	0	0	
		割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	助教	人数	0	0	1	0	2	0	3	
		割合	0.0%	0.0%	33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	100.0%	
	計	人数	0	7	14	12	4	0	37	
		割合	0.0%	18.9%	37.8%	32.4%	10.8%	0.0%	100.0%	
	博士課程合計		人数	0	7	14	12	4	0	37
			割合	0.0%	18.9%	37.8%	32.4%	10.8%	0.0%	100.0%
定年 教授65歳、准教授以下60歳										

[注]

- 1 学部、研究科（又はその他の組織）単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

IV. 学生支援

1 (表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<学士課程>

学部	学科		2018年度	2019年度	2020年度	備考
工学部	先端工学基礎 学科	在籍学生数 (A)	380	389	389	
		うち留年者数 (B)	42	50	45	
		留年率 (B) / (A) *100	11.1	12.9	11.6	
		うち退学者数 (C)	8	16	7	
		退学率 (C) / (A) *100	2.1	4.1	1.8	
計		在籍学生数 (A)	380	389	389	
		うち留年者数 (B)	42	50	45	
		留年率 (B) / (A) *100	11.1	12.9	11.6	
		うち退学者数 (C)	8	16	7	
		退学率 (C) / (A) *100	2.1	4.1	1.8	
学士課程合計		在籍学生数 (A)	380	389	389	
		うち留年者数 (B)	42	50	45	
		留年率 (B) / (A) *100	11.1	12.9	11.6	
		うち退学者数 (C)	8	16	7	
		退学率 (C) / (A) *100	2.1	4.1	1.8	

<修士課程>

研究科	専攻		2018年度	2019年度	2020年度	備考
工学研究科	先端工学専攻	在籍学生数 (A)	94	96	110	
		うち留年者数 (B)	2	1	4	
		留年率 (B) / (A) *100	2.1	1.0	3.6	
		うち退学者数 (C)	7	1	2	
		退学率 (C) / (A) *100	7.4	1.0	1.8	
計		在籍学生数 (A)	94	96	110	
		うち留年者数 (B)	2	1	4	
		留年率 (B) / (A) *100	2.1	1.0	3.6	
		うち退学者数 (C)	7	1	2	
		退学率 (C) / (A) *100	7.4	1.0	1.8	
修士課程合計		在籍学生数 (A)	94	96	110	
		うち留年者数 (B)	2	1	4	
		留年率 (B) / (A) *100	2.1	1.0	3.6	
		うち退学者数 (C)	7	1	2	
		退学率 (C) / (A) *100	7.4	1.0	1.8	

<博士課程>

研究科	専攻		2018年度	2019年度	2020年度	備考
工学研究科	情報援用工学専攻	在籍学生数 (A)	5	9	10	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
	極限材料専攻	うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	11.1	0.0	
計		在籍学生数 (A)	5	9	11	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	11.1	0.0	
博士課程合計		在籍学生数 (A)	5	9	10	
		うち留年者数 (B)	0	0	0	
		留年率 (B) / (A) *100	0.0	0.0	0.0	
		うち退学者数 (C)	0	1	0	
		退学率 (C) / (A) *100	0.0	11.1	0.0	

<専門職学位課程>

研究科	専攻		2018年度	2019年度	2020年度	備考
		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				
専門職学位課程合計		在籍学生数 (A)				
		うち留年者数 (B)				
		留年率 (B) / (A) *100				
		うち退学者数 (C)				
		退学率 (C) / (A) *100				

[注]

- 1 原則として、学部は学科単位、研究科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数 (A)」は、表2の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」「うち退学者数 (C)」は、当該年度5月1日（秋入学を実施している場合は、秋学期を開始し「在籍学生数」の数が確定した日）以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4月1日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めないでください。
- 6 課程を前期・後期で区分している専門職大学にあつては、学科ごとに前期・後期に分けて作表してください。

IV. 学生支援

2 (表7) 奨学金給付・貸与状況 (2020年度実績)

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生総数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
①豊田奨学基金給付奨学金	学内	給付	147	508	28.9%	32,666,500	222,221
②豊田奨学基金貸与奨学金	学内	貸与	140	508	27.6%	86,130,000	615,214
③豊秋奨学会奨学金	学外	給付	4	508	0.8%	2,400,000	600,000
④大幸財団奨学金	学外	給付	0	508	0.0%	0	-
⑤横山育英財団奨学金	学外	給付	0	508	0.0%	0	-
⑥上山奨学財団奨学金	学外	給付	0	508	0.0%	0	-
⑦日本学生支援機構奨学金	学外	給付	21	398	5.3%	10,587,000	504,143
⑧日本学生支援機構奨学金	学外	貸与	47	508	9.3%	32,430,000	690,000

- 1 2019年度実績をもとに作表してください。
- 2 学部・大学院共通、学部対象、大学院対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数 (A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数 (B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください。
(例えば、学部学生のみを対象としたものは、学部学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)
独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

【追加注】DD生は対象学生数に含めない。

V. 教育研究等環境

1 (表8) 教員研究費内訳

学部・研究科	研究費の内訳	2018年度		2019年度		2020年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（%）	
工学部	研究費総額	529,941,884	98.1	540,464,901	110.4	489,585,885	100.0	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	82,110,800	15.2	99,561,800	20.3	98,718,940	20.2
		競争的研究費	24,636,155	4.6	11,142,788	2.3	78,502,314	16.0
		その他	19,626,405	3.6	21,820,016	4.5	20,750,957	4.2
		科学研究費補助金	74,115,597	13.7	108,999,800	22.3	88,744,500	18.1
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	11,464,514	2.1	15,200,000	3.1	20,600,000	4.2
		奨学寄附金	12,838,000	2.4	15,686,245	3.2	14,800,000	3.0
		受託研究費	212,873,536	39.4	189,022,862	38.6	131,506,500	26.9
		共同研究費	92,276,877	17.1	79,031,390	16.1	35,962,674	7.3
		その他	0	0.0	0	0.0	0	0.0

[注]

学部、研究科（又はその他の組織）単位で作成してください。

- 各年度とも実績額を記入してください。
- 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

VI. 大学運営・財務

1 (表9) 事業活動収支計算書関係比率 (法人全体)

(注)新キャンパス建設事業に係る収入・支出は除外して算出してい

	比 率	算 式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	39.0	38.5	34.9	36.3	37.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	428.6	443.1	410.7	391.3	371.5	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	42.9	41.8	49.3	48.6	47.9	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	9.3	6.9	8.5	9.0	6.9	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	-	-	-	-	-	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.9	11.6	5.3	8.7	9.4	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	91.1	88.4	94.7	91.3	90.6	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	99.2	91.5	92.7	104.2	101.1	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.1	8.7	8.5	9.3	10.0	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	41.8	48.8	49.1	45.4	44.9	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	41.3	47.6	49.6	48.0	46.0	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	10.0	9.9	9.0	9.0	9.9	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.7	10.1	8.8	9.5	10.2	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.1	3.4	△ 2.1	12.4	10.5	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	23.9	25.4	26.2	27.4	32.0	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	8.7	12.7	7.3	6.1	8.2	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△ 29.7	△ 8.4	△ 13.4	△ 14.4	△ 15.9	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (法人全体のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

VI. 大学運営・財務

2 (表10) 事業活動収支計算書関係比率 (大学部門)

(注)新キャンパス建設事業に係る収入・支出は除外して算出している

	比 率	算 式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 39.0	% 38.5	% 34.9	% 36.3	% 37.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	428.6	443.1	410.7	391.3	371.5	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	42.9	41.8	49.3	48.6	47.2	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	9.3	6.9	8.5	9.0	6.9	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	-	-	-	-	-	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.9	11.6	5.3	8.7	10.2	
7	事 業 活 動 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	91.1	88.4	94.7	91.3	89.8	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入 - 基 本 金 組 入 額}}$	99.2	91.5	92.7	104.2	100.3	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.1	8.7	8.5	9.3	10.0	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	41.8	48.8	49.1	45.4	45.0	
11	経 常 寄 付 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	41.3	47.6	49.6	48.0	46.0	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	10.0	9.9	9.0	9.0	9.9	
13	経 常 補 助 金 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$	9.7	10.1	8.8	9.5	10.2	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.1	3.4	△ 2.1	12.4	10.5	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	23.9	25.4	26.2	27.4	32.2	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$	8.7	12.7	7.3	6.1	8.8	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$	△ 29.7	△ 8.4	△ 13.4	△ 14.4	△ 14.9	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書 (大学部門のもの) を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

VI. 大学運営・財務

3 (表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (*100)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 82.4	% 82.4	% 82.4	% 82.9	% 81.5	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.6	17.6	17.6	17.1	18.5	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	0.6	0.5	0.8	0.5	0.6	
5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	98.8	98.9	98.6	98.9	98.8	
6	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	2.4	2.8	4.1	2.9	2.8	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	83.4	83.3	83.6	83.8	82.4	
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	82.9	82.8	83.1	83.3	81.9	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	2948.3	3468.8	2214.3	3275.9	3250.5	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{総 資 産}}$	1.2	1.1	1.4	1.1	1.2	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総 負 債}}{\text{純 資 産}}$	1.2	1.1	1.4	1.1	1.2	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前 受 金}}$	12266.2	11866.9	7189.9	10608.8	10365.4	
13	退職給与引当特定資産保有率	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	99.8	99.9	99.9	99.9	99.9	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	54.3	43.1	41.0	43.9	40.1	

[注]

1 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。

2 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。